

## 破壊が進む前に停戦へ日本も働きかけを

ウクライナとの出会いは1992年春にさかのぼる。

この国は東西冷戦の壁が消滅したはざまにあって、ドニエプル川を挟んだ西と東でその生い立ちや経済の成り立ちが異なる国として独立した。

西のガリツィアやサガルパチア地方は古くからポーランドやハプスブルク帝国と一体だったし、東のドンバスから南のクリミアへかけての一角は、18世紀以降、ロシア帝国の一翼となって発展した。なだらかな丘陵地帯は、黒く光る肥沃な土で覆われていた。

はじめてこの国を訪れたとき、私はその多様性に富んだ国土に可能性を見いだして、将来は東西ヨーロッパの架け橋になり得ると期待した。

だが見方を変えれば、それは国民国家(ネーションステート)としての一体性と政治意識の同一性を欠くことを意味してもいた。

特に、ガリツィアを中心とする西ウクライナは第2次世界大戦末期にソ連軍によって併合された。そこに根づくカトリシズム(東方典礼カトリック教会)は、ウクライナ民族主義と分かちがたく溶け合って、住民の多くは反ロシア感情を抱いてウクライナ語を話す。ソ連崩壊末期には独立の急先鋒となって、ロシアの支配から離脱を主導した。

この国の人々は、このような歴史的で、地政学的なもろさに突き動かされて、独立から30年後の最も不幸な今にたどり着いてしまったように思う。いまやロシアに奪われた領土を取り返すための戦いだけが、長くまとまることのなかった国民の心を束ねるかすがいと化したのは、歴史の皮肉と言わざるを得ない。

この1年、北大西洋条約機構(NATO)と西側諸国はウクライナに兵器を供与し、戦費を賄うための資金を送って、対ロシアの抗戦を後押ししてきた。同時に戦場がウクライナの外へ拡大しないよう、慎重に監視もしてきた。

つまり西側は、この戦争がはじまったときからすでに間接的な当事者であり、管理者でもあるのだ。果たして日本を含む西側諸国は、ウクライナをどのように安定させることができるのか。

結果的には、焦土となった東部と南部の一部を残し、かつ事実上NATOの保護下におく形で、欧州連合(EU)加盟へ向かわせるのではないか。経済は半ば破綻している。西側は、この国の経済を永遠に支えつづけるわけではない。

いま最も優先すべきは、国土と社会の破壊がこれ以上進んでしまう前に、戦争を早く終わらせること。両国にもはやそれを期待することができないとすれば、それこそが管理者でもある西側リーダーの役割であるべきだ。

5月の先進7か国(G7)広島サミットの議長国として、日本は停戦へのイニシアチブをとる必要がある。近い将来、台湾有事の「わな」にはまらないためにも。

(了)